

2022年度 事業計画書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日



認定NPO法人 開発教育協会 (DEAR)

1. はじめに

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の世界的な影響は、貧困や経済格差、環境問題や人権侵害など、既存の世界の課題をより深刻にし、最も脆弱な人々の命を脅かしています。

さらに、世界に目をやると、ミャンマーにおける非人道的な軍事支配やウクライナにおけるロシア軍の侵攻など、紛争や暴力が人々の命を脅かしています。また、経済の混乱やエネルギー需要の問題など、公正で持続可能な社会とは逆の方向で世界が進んでいるように見えます。

国内においても、もともとあった、あらゆる格差や不平等は広がり、子どもの貧困や教育保障の問題も深刻になっています。

DEAR は設立当初より、開発教育を通して、公正で持続可能な社会をつくるために活動をしてきました。そして、今年 12 月には、設立から 40 周年を迎えます。全国各地において、開発教育の担い手もその内容も様々な形で広がりができています。

2020 年度より2年間 COVID-19 感染拡大防止のため、全てオンラインで実施してきた事業を、今年度は徐々に、対面でも実施できるように検討していきたいと思っています。

このような状況だからこそ、会員のみならずともに、より具体的に、公正で持続可能な社会のあり方、教育のあり方、地域における取り組みなどについて、協議していきたいと思っています。

DEAR は、2022 年～26 年度中期重点方針・重点事業を策定しました。この方針に則り、会員の皆様と共に活動に取り組んでいます。

2. 2022 年～26 年度 中期重点方針・重点事業

2022 年度から5か年の中期重点方針として以下の2つを掲げ、各種事業の中で取り組んでいきます。なお、これらの方針は、2024 年度を中間年として、評価を行います。詳細は別紙をご覧ください。

<2つの重点方針>

1. 開発課題をわたしたちの課題として捉え考える
市民性・公共性の追求
2. 教育者中心から学習者中心の教育への教育観
の転換に向かう

<5つの重点事業>

1. 開発課題(ジェンダー・貧困など)と開発教育に関する研究会の実施
2. 成人教育・社会教育としての開発教育の推進
3. 開発教育ファシリテーション(対話)の再考・議論の促進
4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり
5. 組織基盤強化

3. 各種事業計画

今年度も6つの事業領域を設け実施していきます。

- I. ネットワーク事業
- II. 実践・研究事業
- III. 情報・出版事業
- IV. 人材育成事業
- V. 政策提言事業
- VI. その他の事業

さらに、組織運営の重点項目についても記載しました。以下に、各領域の事業計画を示します。

なお、各事業のあとには、それが昨年度からの「継続事業」の場合には「継続」、今年度から始める事業の場合には「新規」と表記しました。

また、その事業に充てられる財源を、参考までに以下のように表記しました。

- ・ A予算 会費・寄付金等の自己財源
- ・ B予算 助成金・協力金・委託金等の外部財源
- ・ C予算 当会の自己財源や外部財源によらず、当該事業を独立採算(参加費収入・販売収入など)で実施する予定の場合

尚、2022年12月に設立40周年を迎えることから、2つの目的を立て、既存の事業に関連させて40周年記念事業を行います(※で記しました)。具体的には以下の事業を行います。予算は40周年記念基金を活用します。



<目的>

1. これまで関わってくれた人、参加してくれた人に感謝する機会、40年間の成果・課題を整理する
2. 新たに関心を持ってくれる人々、会員・支援者(サポーター)を拡大する

<事業>

- ・ 地域ネットワーク会議(リレートーク等)の開催
- ・ 機関誌『開発教育69号』40周年記念号の発行
- ・ d-lab2022「第40回開発教育全国研究集会40周年記念大会」
- ・ 『18歳成人時代の市民教育』(仮)発行
- ・ 40周年記念募金
- ・ VMVO(ビジョン・ミッション・バリュー・目標)策定

I ネットワーク事業

1) 国内ネットワーク事業

全国の開発教育実施団体と連携協力しながら、各地域の担い手(団体・個人)とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていく。

① 地域ネットワーク会議 ※40周年記念事業

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、DEAR とどのように連携できるの

か、などについて情報共有をする機会とする。

さらに、地域ネットワークの今後の展開を描くために、地域の実践者に話を聴く「リレートーク」を実施する。

(※新規・A予算)

② 成人学習・教育(ALE)プロジェクト

2022年6月に「第7回ユネスコ国際成人教育会議」が開催されることをきっかけに、成人教育・社会教育でESDをすすめる団体とつながり、情報共有や経験交流を行うプラットフォームを構築する。

具体的には、国際会議への参加や政策提言、全国の成人学習・教育の実践共有、情報交流などをすすめていく。 ※地球環境基金助成事業

(※継続・B予算)

③ 学びあいフォーラム

2015年度から6年間実施してきた学びあいフォーラムの活動を振り返るとともに、地域で開発課題に向き合い、学びの場を推進している実践を共有したり、地域での発見を共有したりする場などを設定する。

(※継続・C予算)

2) 海外ネットワーク事業

DEAR が団体会員になっているアジア南太平洋基礎・成人教育協会(ASPBAE)を通じて経験交流・情報共有を継続する。

また、DVV International(ドイツの成人教育協会)が主催するプロジェクトに加わり、世界各地の団体と共に、Whole Institute Approach の観点で、組織を考え、研修にも参加する。

さらに、ヨーロッパのグローバル教育ネットワーク(Global Education Network Europe)より「ヨーロッパにおける2050年に向けたグローバル教育宣言」の策定にかかわるよう依頼があったことから、DEAR の経験を踏まえて策定に協力する。

(※継続・A予算)

II 実践・研究事業

1)「開発教育研究会」

開発教育の研究実践活動の質的な進化や向上に向けて、関連する教育的課題や今日的課題などに関する調査研究活動を行う。

①「SDGs と開発教育研究」部会

開発教育や ESD の実践を SDGs の中の本質的な視点である、公正・共生・参加・循環などの視点から捉え直し、分析する研究会を開催する。また、2019 年度に発行した『SDGs 学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブックⅡ』を用いて、SDGs をより開発教育的な視野で考える「DEAR カレッジ」を開催する。

(※継続・C 予算)

②「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションとは何か、について、メンバーの中での重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を開催する。研究会の知見をもとに、ファシリテーション講座を開催する。

(※継続・C 予算)

③「開発教育とジェンダー研究」部会

ジェンダーに関する活動経験や問題意識の共有と整理を行い、ジェンダー問題を学習し、共通理解を作ることと目的とした研究会を開催する。開発教育のジェンダー教材作成に向けて、教材をジェンダーレンズで見ることや、「当事者性」をもつカリキュラム内容について検討する。

(※新規・C 予算)

2)機関誌『開発教育』の編集発行

※40 周年記念事業

機関誌『開発教育』第 69 号を 2022 年 12 月に 40 周年記念号として発行する。特集は「開発教育、この 10 年そして次の 10 年に向けて」(仮)とし、会員アンケートや、座談会、それぞれの 10 年を振り返る論文

を掲載する。

また、来年度の第 70 号の発行に向けた企画編集作業を進める。さらに、査読制度を引き続き行い、会員からの投稿を積極的に集める。

(※継続・A 予算)

3)d-lab2021 (第 40 回開発教育全国研究集会)

※40 周年記念事業

2022 年 8 月 5 日(金)から 7 日(日)までの 3 日間の日程で、オンラインにて d-lab2022 を 40 周年記念大会として開催する。内容に関しては、実行委員会を立ち上げ、検討、準備する。

(※継続・A 予算)

III 情報・出版事業

1)新規教材図書の新規企画編集と制作発行

開発教育に関連する次のような新規の教材や図書の、企画編集や制作発行や増刷をおこなう。

新たな書籍の企画・出版計画を協議し、その財源や実施体制の確保に努めていく。

①『18 歳成人時代の市民教育(仮題)』

※40 周年記念事業

2022 年度から施行された「18 歳成年」をテーマとしたハンドブックを刊行し、18 歳成人時代の市民教育を提案する本冊子を作成・発行する。

(※新規・A 予算)

2)その他図書教材の編集企画・編集協力

上記以外にも図書・教材・資料等の編集企画を進めるとともに、当会関係者による出版企画に対して協力していく。また、既存の教材で在庫が少ない下記のものに改訂・増刷発行を行う。

<単純増刷>

- ・ 『地球の食卓』 写真

(※継続・A 予算)

3) 出版物販売

当会発行の教材・図書資料の他、関係団体からの委託図書などを販売するほか、全国の学校で配布される以下のカタログに当会の教材の一部を掲載し販売するなど、自己財源の強化を図る。

<カタログ>

- ・ ヒルマ教材総合カタログ
- ・ スクラボ(SQLabo)教材総合カタログ

(※継続・C予算)

IV 人材育成事業

1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校／大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣する。また、対象向けにウェブサイト等で講師派遣プログラムを広く公開する。対面講座も実施していく。

(※継続・C予算)

2) 開発教育ファシリテーション講座

開発教育ファシリテーション研究会の知見をもとに、開発教育のファシリテーションについて、参加者自身が自分のファシリテーションを振り返り、学ぶ、連続講座をオンラインで開催する。

(※継続・C予算)

3) DEAR カレッジ

開発教育 SDGs 研究会の知見をもとに、SDGs にかかわるテーマについて、ゲストのお話や開発教育の視点から学び、学習づくりを考える連続講座をオンラインで開催する。

(※継続・C予算)



4) 教材体験ワークショップ

DEAR やその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための標記ワークショップを年4回オンラインで回開催する。

(※継続・C予算)

5) 各種講座

① 開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月1回オンラインで開催する。

(※継続・C予算)



② その他のセミナーやワークショップ

開発教育をはじめ、参加型開発などの関連テーマに関するセミナーや、自主講座のワークショップなどを随時開催する。

(※継続・C予算)

V 政策提言事業

1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかける。

(※継続・A予算)

① 国際協力行政・援助政策に対する政策提言

開発協力大綱のなかに、開発教育が位置づけられたことから、開発教育のあり方などについて、議論や提言活動を、NGO のネットワークと協力して行う。

(※継続・A予算)

②教育行政・教育政策に関する政策提言

教育政策の策定に関して、市民からの発信を行う。具体的には、持続可能な開発目標(SDGs)4.7だけでなく、SDG4に関して、教育保障や教育の質の問題についても、他団体と協力して政策提言活動を行う。

(※継続・A予算)

③成人教育・社会教育政策に関する政策提言

2022年に第7回国際成人教育会議が開催されることから、国内の成人教育・社会教育にESDやアクティビティズンシップの視点が含まれるように、市民社会と連携し、政府や自治体に政策提言を行っていく。 ※地球環境基金助成事業

(※継続・B予算)

2)キャンペーンへの協力

(一社)SDGs 市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)や教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)の正会員として、持続可能な開発目標(SDGs)の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力する。

(※継続・B予算)



VI. その他の事業

1) 受託事業

①外務省「NGO 相談員プログラム」

外務省より標記プログラムを受託し、関東圏を中心に全国から開発教育や国際協力に関する幅広い相談を受ける。(※新規・B予算)



②JICA NGO等提案型事業

JICAより標記プログラムを受託し、NGOや開発教育を推進する市民団体の組織強化、ネットワーク強化のための事業を実施する。

具体的には、沖縄、関西におけるセミナーを開催し、地域のNGOが開発教育の教材づくりやプログラム運営をすすめる支援を行う。

(※新規・B予算)

③聖心グローバルプラザ内「BE * hive」

聖心女子大学グローバルプラザ内に設置された展示・ワークショップスペース「BE*hive (ビー・ハイブ)」の展示を活用したワークショップの企画・運営等を行う。

(※継続・B予算)

④角川ドワンゴ学園オンラインワークショップ作成

学校法人角川ドワンゴ学園より標記プログラムを受託し、N/S 中高生を対象としたワークショップ作成と連続ワークショップの企画・運営を行う。

(※継続・B予算)

2) 外部団体との共催・協力事業

政府機関・自治体・大学・NGO などが実施する開発教育関連事業に対しては、共催・協力・後援などの形でこれに連携していく。

①開発教育連続セミナー2022

＜主管:DEAR 大阪運営委員会＞

(公財)大阪国際交流センター、(独)国際協力機構、関西国際センターが共催する開発教育に関する基礎的理解を目的とした連続セミナーの企画・開催に協力する。

また、過去の連続セミナー受講者が講師となりセミナーを進行する。

(※継続・B予算)

②CRP 教材作成への協力

気候変動に対する意識啓発をすすめる CRP (Climate Reality Project) の作成する気候変動をテーマにした教材についての内容や進め方、編集などに関して協力する。

2023年3月発行を目指し、教材作成を行う。

(※新規・B予算)

4. 組織運営に関する項目

1) 会報誌「DEAR ニュース」の編集発行

当会の情報誌である本誌を年5回(2月を除く偶数月)の予定で発行する。

(※継続・A予算)

2) サポーター制度の促進

認定 NPO 法人格を取得できたことから、継続的に DEAR をサポートしてくれる人を増やし、組織強化につなげるために、サポーター制度の登録者を増やす。

(※継続・A予算)

3) 40 周年記念募金 ※40 周年記念事業

40 周年を迎えることから、公正で持続可能な社会をつくるビジョンやミッションに共感し、参加してくれる人や支援してくれる人を増やしていくために、40 周年記念募金を行う。そのための広報戦略を考え実施する。

(※新規・A予算)

4) VMVO (ビジョン・ミッション・バリュー・目標) 策定

※40 周年記念事業

DEAR のビジョン・ミッション・バリューや開発教育の5つの目標などを理事会や会員の意見も聞きながら検討し、12月に発表する。

(※新規・A予算)

5) 組織基盤強化

財政基盤を安定させ、広く信頼を得て、自立した組織になるために経営計画を立て、ファンドレイジングに力を入れるとともに、事務局や理事会の役割の整理、職員の能力強化などを行う。

(※継続・A予算)



年4000円＝月約333円のご寄付でDEARの活動を応援するしくみ
DEARサポーター募集！
年1回、口座から自動決済。確定申告で税の控除がうけられます。

サポーターにお申込みくださった方には、毎年1月に感謝状をお送りします。毎月1回、活動の報告書をお送りします。【固定寄付で年付控除を受けられます】お支払は、年4000円のご寄付で800円※10,000円のご寄付で3000円の前払控除が受けられます。

開発教育を広め、実践者を増やすためには、先ず、育ててくれる仲間のネットワークとそれを支える資金が必要です。DEARは会費、事業収入に加え「寄付」という3つ柱の財政的な柱を持ち、より強い市民組織を目指します。ご寄付は公正に、適正に、活用します。応援、お待ちしております！

ご寄付は4つの活動に役立てられます
①教材づくり ②人材育成 ③政策提言 ④DEARの組織づくり
※会員制度ではないので、書籍の割引や会報の送付などはありません。

藤田麻子さん (NPO法人国際交流センター)
長谷川けん (公益大学)
野村 幸さん (NPO法人国際交流センター)
江崎麻枝子さん (NPO法人国際交流センター)
山田はるかさん (NPO法人国際交流センター)

【お問い合わせ】〒112-0002 東京都文京区小石10-17-411TC2号3階 開発教育協会 Tel: 03-5844-3630 Fax: 03-3815-5940 E-mail: main@dear.or.jp

5. 組織体制

本年度は、次のような組織体制をもって当協会の組織運営および事業運営にあたる。

1) 会員総会

2022年5月28(土)に定期会員総会を開催し、過年度の事業報告と決算の承認と、本年度の計画と予算を報告する。

2) 理事会

事業計画および予算に基づきながら、組織や各事業の運営責任を担う。

3) 常任理事会

理事会の判断が緊急に要する場合、正副代表理事・常任理事・事務局長で構成される「常任理事会」において、その協議を行い、意思決定を行う。

4) 各種委員会

代表理事から委嘱を受けた委員で構成され、理事会から諮問された事項や特定課題についての協議や企画立案を行う。

5) 評議員会

当会の組織運営や事業運営に関して、自由かつ多様な立場から意見や提案を集約し、理事会に対して提言または建議する。

6) 監事

会計監査および事業監査を行う。

7) 顧問

理事会に対して助言等を行う。

8) ボランティア・チーム

DEAR の各事業の企画運営を行うボランティア・チームを随時設置する。メンバーは、理事や評議員をはじめ、会員などに広く参加を求めていく。

9) インターン／ボランティア

開発教育に関する課題研究や実務体験を目的とするインターン(原則週3日3ヶ月以上)をはじめ、事務局の日常業務を補佐するボランティアを随時受け入れていく。

10) 事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、昨年度に引き続き、専従職員5名、嘱託職員1名とする。

事務局長	中村 絵乃(専従)
事業主任	八木 亜紀子(専従)
事業担当	伊藤 容子(専従)
経理・総務担当	牧 啓太(専従)
事業担当	岩岡 由季子(専従)
書籍担当	若松 陽子(嘱託)

以上